



# 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

TEL 03-3864-3110

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	690,274	4.4	19,977	19.0	20,375	21.0	8,819	21.9
21年12月期第3四半期	660,925	—	16,786	—	16,844	—	7,236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	40.15	—
21年12月期第3四半期	32.93	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	615,253	242,927	36.5	1,021.43
21年12月期	609,781	235,314	35.6	988.82

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 224,329百万円 21年12月期 217,276百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	14.00	14.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	5.0	32,000	40.7	32,000	40.0	14,800	71.3	67.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 220,282,860株 21年12月期 220,282,860株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 659,736株 21年12月期 550,787株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 219,681,978株 21年12月期3Q 219,786,749株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 販売実績	11
4. 「参考資料」 山崎製パン株式会社 平成22年12月期 第3四半期決算短信	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな改善基調を維持しましたが、7月以降の急速な円高の進行の影響もあり、輸出の鈍化に伴い生産活動が減速するなど、次第に景気回復の勢いが弱まってまいりました。

パン業界におきましては、デフレ状況の続く市場環境の下で、お客様の節約志向が強まり、製品の低価格化が更に進むとともに、夏場の記録的な猛暑に加え9月の厳しい残暑の影響もあり、パン・菓子類の総需要が減退する厳しい経営環境となりました。一方、コンビニエンスストア業界におきましては、お客様の低価格志向や天候不順の影響を受け、年初より既存店売上高の減少が続いておりましたが、猛暑効果に加え、たばこ増税前の駆け込み需要もあり、既存店売上高が持ち直しました。

このような情勢下にあります、当社グループは、製品の品質改善と新製品開発に積極的に取り組み、「ふんわり食パン」をはじめとする主力製品の取扱い拡大をはかるとともに、低価格製品の対応を強化するなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業施策を推進し、売上の確保につとめてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,902億74百万円(対前年同期比104.4%)、営業利益は199億77百万円(対前年同期比119.0%)、経常利益は203億75百万円(対前年同期比121.0%)、四半期純利益は88億19百万円(対前年同期比121.9%)となりました。売上の伸び悩む厳しい状況ではありましたが、(株)不二家及びその連結子会社5社の決算期変更に伴い、(株)不二家の12ヶ月間(平成21年10月1日～平成22年9月30日)の連結売上高を組み入れたことにより、売上増となりました。利益面では、内部管理の充実や(株)不二家グループの業績回復により、増益を達成することができました。

セグメント別の状況

## &lt;食品事業&gt;

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

## ①食パン部門(売上高708億72百万円、対前年同期比99.5%)

食パンは、お客様の低価格志向に加え、猛暑の影響により販売単価、数量共に伸び悩む厳しい状況になりましたが、新技術により品質面で優位性のある「ふんわり食パン」を重点的に拡販するとともに、夏期限定販売の「ふんわり食パンヨーグルト」を発売してバラエティ化をはかるなど、品質訴求による売上の回復をはかりました。

## ②菓子パン部門(売上高2,294億26百万円、対前年同期比99.9%)

菓子パンは、価格競争の激化や猛暑の影響により売上が伸び悩む中、業態別対応を強化するなど売上の底上げをはかりました。厳しい販売環境ではありましたが、「薄皮つぶあんぱん」などのミニパンが順調に推移するとともに、新技術により品質面で大きく改善されたペストリーや高級菓子パンが好調でした。

## ③和菓子部門(売上高478億71百万円、対前年同期比96.2%)

和菓子は、主力の串団子やまんじゅうなどが伸び悩みましたが、第3四半期には、蒸しパンが回復するとともに、9月より全国発売した「吉野家牛肉まん」の寄与もあり中華まんが大きく伸長し、売上は回復傾向となりました。

## ④洋菓子部門(売上高875億83百万円、対前年同期比110.8%)

洋菓子は、量販店向けの2個入り生ケーキや「シューロールケーキ」などのスイスロールが伸長するとともに、「大きなツインシュー」などのシュークリームが伸長し売上は好調でした。また、(株)不二家の決算期変更に伴い12ヶ月間の売上を組み入れたことにより売上は前年同期を大きく上回りました。

## ⑤調理パン・米飯類部門(売上高744億85百万円、対前年同期比102.6%)

調理パンは、新製品の寄与もあり和紙包装のハンバーガーが大きく伸長し売上は順調でした。米飯類は、取引店数の拡大もありおにぎりが伸長しました。

## ⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,264億48百万円、対前年同期比112.6%）

製菓・米菓・その他商品類部門は、お客様の節約志向に加え、猛暑の影響により需要が減少する厳しい状況にありましたが、(株)不二家の菓子事業等の売上が伸長しました。また、(株)不二家の決算期変更に伴い12ヶ月間の売上を組み入れたことにより売上は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は6,366億87百万円（対前年同期比103.6%）、営業利益は179億48百万円（対前年同期比109.0%）となりました。

## ＜流通事業＞

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、お客様の低価格志向や上半期の天候不順の影響を受け店舗売上は総じて低調に推移しましたが、直営店売上や協賛金収入の増加に加え、夏場の猛暑の好影響やたばこ増税前の駆け込み需要もあり、営業総収入は480億53百万円（対前年同期比107.1%）、営業利益は3億82百万円（対前年同期比145.0%）となりました。

## ＜その他事業＞

その他事業につきましては、当第1四半期より物流事業の子会社等を新規連結したことにより、売上高は55億33百万円（対前年同期比376.6%）、営業利益は11億円（対前年同期比251.4%）となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,152億53百万円で、前連結会計年度末に対し54億72百万円増加しました。流動資産は1,831億66百万円で、受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に対し105億3百万円増加しました。固定資産は4,320億86百万円で、投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末に対し50億31百万円減少しました。負債合計は3,723億26百万円で、支払手形及び買掛金の仕入債務や未払費用の減少等により、前連結会計年度末に対し21億40百万円減少しました。純資産は2,429億27百万円で、利益剰余金が81億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対し76億12百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は36.5%、1株当たり純資産は1,021円43銭となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益172億92百万円に加え、減価償却費295億42百万円、売上債権の減少額184億88百万円などにより539億64百万円のプラスとなり、前年同期に対しては155億58百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより222億85百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては投資額の減少により150億25百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入がありましたが、借入金の返済、配当金の支払などにより70億9百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては15億88百万円支出が増加しました。

これらに、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額22億4百万円を加えて、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は797億80百万円となり、前連結会計年度末に対して268億63百万円の増加となりました。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、急激に進んだ円高・株安や世界経済の減速など、景気の先行き不透明感が強まる中、雇用の減少や所得の低迷の影響により消費者心理が冷え込み、個人消費は低調に推移するものと思われま

す。当業界におきましても、デフレの長期化によって低価格化が更に進み、販売競争が激しさを増すことが予測されます。

このような状況下でありまして、当社グループは、引き続き、主力製品の品質向上に取り組むとともに、低価格帯製品の充実・強化や付加価値のある新製品開発を推進するなど、地域別、業態別にきめ細かな施策を実施し、売上の確保につとめてまいります。併せて、小委員会による「なぜなぜ改善」と2本立ての5Sに積極的に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、所期の目標達成をめざして努力してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

#### ② ①以外の変更

(a) 第2四半期連結会計期間において、(株)不二家及びその連結子会社5社については3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当第3四半期連結累計期間は、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの12ヶ月間の連結業績を組み入れております。

(b) 第2四半期連結会計期間から事業年度が平成22年4月1日より開始の一部の連結子会社において、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は160百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81,660	54,807
受取手形及び売掛金	67,466	84,702
商品及び製品	10,599	9,210
仕掛品	982	752
原材料及び貯蔵品	6,976	7,831
繰延税金資産	4,028	3,657
その他	12,492	12,670
貸倒引当金	△1,040	△969
流動資産合計	183,166	172,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	317,157	311,609
減価償却累計額	△227,818	△221,230
建物及び構築物(純額)	89,339	90,378
機械装置及び運搬具	408,136	400,657
減価償却累計額	△334,610	△322,875
機械装置及び運搬具(純額)	73,526	77,782
工具、器具及び備品	27,945	28,051
減価償却累計額	△24,151	△24,027
工具、器具及び備品(純額)	3,793	4,023
土地	112,056	108,839
リース資産	19,101	15,190
減価償却累計額	△3,875	△1,324
リース資産(純額)	15,226	13,866
建設仮勘定	1,242	1,134
有形固定資産合計	295,184	296,025
無形固定資産		
のれん	19,377	20,278
その他	13,719	12,571
無形固定資産合計	33,096	32,850
投資その他の資産		
投資有価証券	40,564	43,722
長期貸付金	1,577	1,679
繰延税金資産	24,249	22,479
その他	40,922	43,957
貸倒引当金	△3,508	△3,596
投資その他の資産合計	103,805	108,242
固定資産合計	432,086	437,118
資産合計	615,253	609,781

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,233	68,710
短期借入金	64,319	69,149
リース債務	3,568	2,811
1年内償還予定の社債	1,234	1,284
未払法人税等	5,815	3,961
未払費用	27,779	32,904
賞与引当金	10,321	3,802
販売促進引当金	822	896
店舗閉鎖損失引当金	52	136
その他	25,403	30,275
流動負債合計	203,551	213,932
固定負債		
社債	6,272	7,506
長期借入金	57,116	51,092
リース債務	12,106	11,332
退職給付引当金	78,773	75,969
役員退職慰労引当金	2,993	2,833
債務保証損失引当金	1,338	1,364
その他	10,172	10,435
固定負債合計	168,774	160,533
負債合計	372,326	374,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,675	9,675
利益剰余金	196,822	188,651
自己株式	△658	△534
株主資本合計	216,853	208,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,751	9,063
繰延ヘッジ損益	△6	△2
為替換算調整勘定	△269	△592
評価・換算差額等合計	7,475	8,469
少数株主持分	18,597	18,038
純資産合計	242,927	235,314
負債純資産合計	615,253	609,781



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	660,925	690,274
売上原価	419,127	434,009
売上総利益	241,797	256,264
販売費及び一般管理費	225,011	236,287
営業利益	16,786	19,977
営業外収益		
受取利息	101	72
受取配当金	398	505
固定資産賃貸料	565	427
持分法による投資利益	423	1,002
受取補償金	168	—
雑収入	816	925
営業外収益合計	2,472	2,934
営業外費用		
支払利息	1,907	1,747
雑損失	507	789
営業外費用合計	2,415	2,537
経常利益	16,844	20,375
特別利益		
固定資産売却益	18	2
貸倒引当金戻入額	22	—
債務保証損失引当金戻入額	7	24
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	41
投資有価証券売却益	—	72
その他	0	0
特別利益合計	48	141
特別損失		
固定資産除売却損	1,569	1,081
店舗閉鎖損失	497	315
店舗閉鎖損失引当金繰入額	234	—
投資有価証券評価損	159	571
退職給付引当金繰入額	—	920
役員退職慰労引当金繰入額	—	45
その他	22	287
特別損失合計	2,483	3,223
税金等調整前四半期純利益	14,409	17,292
法人税、住民税及び事業税	4,586	8,902
法人税等調整額	3,603	△1,116
法人税等合計	8,189	7,785
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,016	687
四半期純利益	7,236	8,819

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,409	17,292
減価償却費	25,862	29,542
のれん償却額	901	901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△681	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,151	6,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,612	2,700
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,731	△25
受取利息及び受取配当金	△499	△578
支払利息	1,907	1,747
持分法による投資損益 (△は益)	△423	△1,002
固定資産除売却損益 (△は益)	1,550	1,079
投資有価証券評価損益 (△は益)	159	571
売上債権の増減額 (△は増加)	18,422	18,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	634	△665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,434	△4,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,100	108
その他	△1,452	△8,821
小計	50,289	63,603
利息及び配当金の受取額	503	581
利息の支払額	△1,971	△1,861
法人税等の支払額	△10,414	△8,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,405	53,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△109
有形固定資産の取得による支出	△29,260	△19,883
有形固定資産の売却による収入	161	74
無形固定資産の取得による支出	△6,156	△3,076
投資有価証券の取得による支出	△1,358	△41
貸付けによる支出	△42	△48
貸付金の回収による収入	146	166
その他	△801	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,310	△22,285

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,953	1,080
長期借入れによる収入	9,400	23,180
長期借入金の返済による支出	△15,860	△24,214
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	△930	△1,284
リース債務の返済による支出	△708	△2,521
自己株式の取得による支出	△83	△127
自己株式の売却による収入	8	3
配当金の支払額	△2,637	△3,061
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,421	△7,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,369	24,658
現金及び現金同等物の期首残高	68,539	52,917
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,170	79,780

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日) (単位: 百万円)

科 目	セグメント				計	消 去	連 結
	食 品	流 通	そ の 他	又 は 全 社			
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	614,592	44,863	1,469	660,925	—	660,925	
(2) セグメント間の内部売上高	4,227	2,519	5,633	12,381	(12,381)	—	
計	618,820	47,383	7,103	673,306	(12,381)	660,925	
営 業 利 益	16,472	263	437	17,174	(387)	16,786	

(注) 事業区分の方法

1. 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

食 品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流 通：コンビニエンスストア事業

そ の 他：食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。

なお、この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の食品事業について営業利益が431百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置等一部の資産について改正後の税法耐用年数を適用しております。

なお、この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の食品事業について営業利益が985百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

セグメント 科 目	セグメント				消 去	連 結
	食 品	流 通	そ の 他	計	又は全社	
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	636,687	48,053	5,533	690,274	—	690,274
(2)セグメント間の内部売上高	4,840	3,659	17,567	26,067	(26,067)	—
計	641,527	51,712	23,101	716,342	(26,067)	690,274
営 業 利 益	17,948	382	1,100	19,431	546	19,977

(注) 事業区分の方法

1. 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

食 品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流 通：コンビニエンスストア事業

そ の 他：食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託、物流事業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造及び販売

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの 名称	区 分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比
		(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
食品事業	食 ぱ ん	71,229	70,872	99.5%
	菓 子 ぱ ん	229,700	229,426	99.9
	和 菓 子	49,768	47,871	96.2
	洋 菓 子	79,040	87,583	110.8
	調 理 ぱ ん ・ 米 飯 類	72,602	74,485	102.6
	製 菓 ・ 米 菓 ・ そ の 他 商 品 類	112,251	126,448	112.6
	食 品 事 業 計	614,592	636,687	103.6
流 通 事 業	44,863	48,053	107.1	
そ の 他 事 業	1,469	5,533	376.6	
合 計	660,925	690,274	104.4	

## 4. 「参考資料」

## 山崎製パン株式会社 平成22年12月期 第3四半期決算短信

## 1. 平成22年12月期第3四半期の個別業績 (平成22年1月1日～平成22年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	455,330	△0.3	13,006	△5.2	14,353	△2.5	7,435	7.9
21年12月期第3四半期	456,502	—	13,720	—	14,725	—	6,889	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
22年12月期第3四半期	448,014		220,329	
21年12月期	446,240		217,315	

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 2. 平成22年12月期の個別業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	623,000	1.2	19,600	4.9	21,000	3.9	10,300	14.2	46.90

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年12月期第3四半期 個別販売実績

(単位 百万円)

品 種 別	期 別		前第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年同期比
食 パ ン			70,748	15.5%	70,506	15.5%	△ 242	99.7%
菓 子 パ ン			215,266	47.1	215,903	47.4	636	100.3
和 菓 子			49,215	10.8	47,695	10.5	△ 1,520	96.9
洋 菓 子			56,000	12.3	57,219	12.6	1,218	102.2
調理パン・米飯類			31,562	6.9	30,026	6.6	△ 1,536	95.1
製菓・米菓・その他商品類			33,708	7.4	33,980	7.4	271	100.8
合 計			456,502	100.0	455,330	100.0	△ 1,172	99.7